



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 荻原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 番場 作郎

TEL 03-6374-9704

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	30,229	6.4	2,368	106.0	2,624	85.1	2,100	137.1
2025年3月期第1四半期	28,419	2.0	1,150	32.0	1,417	32.0	885	12.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,020百万円 (72.2%) 2025年3月期第1四半期 1,173百万円 (△7.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	36	57	—	—
2025年3月期第1四半期	15	42	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	190,569	136,153	71.4
2025年3月期	193,618	136,285	70.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 136,153百万円 2025年3月期 136,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	37.00	57.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	37.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,400	4.1	1,700	9.7	1,800	△12.2	1,400	11.5	24.37
通期	127,000	△2.4	6,100	△51.5	6,300	△52.3	4,800	△47.2	83.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	59,945,641株	2025年3月期	64,607,936株
2026年3月期1Q	2,496,792株	2025年3月期	7,159,087株
2026年3月期1Q	57,448,849株	2025年3月期1Q	57,448,675株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2023年度に策定した長期ビジョン「Vision 110（2023年度～2032年度）」及び中期経営計画「Vision 110－Stage 1－（2023年度～2025年度）」の達成に向けて邁進しています。Stage 1の最終年度である2026年3月期は、経営方針に「Vision 110の実現に向けた事業体制の確立」を掲げ、目標達成に向け取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	28,419	30,229	+1,810	+6.4
営業利益	1,150	2,368	+1,218	+106.0
経常利益	1,417	2,624	+1,206	+85.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	885	2,100	+1,214	+137.1

国内医療用医薬品業界は、2025年4月に薬価改定が実施される等、継続的な医療費抑制策の推進によって一層厳しい事業環境下にあり、医療用医薬品市場の成長率は一桁台前半で推移しました。このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、30,229百万円と前年同期比1,810百万円（前年同期比6.4%増）の増収となりました。新医薬品等（国内）の売り上げは、薬価改定（杏林製薬㈱5%台）の影響はあったものの、新薬の伸長により前年同期を上回る実績で推移しました。また後発医薬品の売り上げは、薬価改定の影響を大きく受けましたが長期収載品の選定療養の導入等もあり、増加しました。

利益面では、上述した新薬の伸長が寄与し、売上総利益は前年同期に対して910百万円増加しました。また販売費及び一般管理費は、前年同期に対して308百万円減少（研究開発費は78百万円減少）しました。その結果、営業利益は前年同期に対して1,218百万円増加し2,368百万円（前年同期比106.0%増）、経常利益は2,624百万円（前年同期比85.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,100百万円（前年同期比137.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高の状況は、以下のとおりです。

〔新医薬品等（国内）〕

当社グループは、中期経営計画「Vision 110－Stage 1－」の重点戦略の一つとして「新薬比率の最大化」を掲げ、積極的な営業活動を展開しています。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」、喘息治療配合剤「フルティフォーム」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の売り上げが増加しました。また長期収載品では、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」の売り上げが増加しました。他方、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」は長期収載品の選定療養等の影響を受け、売り上げが減少しました。

以上の結果、新医薬品等（国内）の売上高は21,492百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

「ガチフロキサシン」に関わる収入等を計上したことから、新医薬品（海外）の売上高は359百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

〔後発医薬品〕

安定供給に最大限注力するとともに主要品目の売り上げ拡大に努めました。オーソライズド・ジェネリックの売り上げが前年同期を下回りましたが、2024年発売の追補収載品の売上寄与等により、後発医薬品の売上高は8,377百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

品質確保の取り組みについては、杏林製薬㈱、キョーリン リメディオ㈱、キョーリン製薬グループ工場㈱の全てのグループ会社が一丸となり、GMP*などの法令遵守の徹底を図るとともに品質管理体制のより一層の強化に努めています。今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品を提供していきます。

*医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

当社グループの研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループは、医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供し、人々の健康に貢献することが使命だと考えています。杏林製薬(株)は、疾患研究から見出された新規作用機序をターゲットとした創薬に加え、革新的な技術により新たな価値を創出する創薬にも取り組んでいます。自社のコア技術である低分子創薬の更なる強化に加え、研究対象とするモダリティの拡大や外部技術の活用による創薬基盤の強化に取り組み、疾患研究との組み合わせによって新たな臨床的意義を生み出す創薬イノベーションに挑戦しています。

また導入による開発パイプライン拡充を最重要課題と位置付け、資金及び人的資源を最大限投入し、早期に開発パイプラインの拡充を図るべく活動を展開しています。

国内外開発の進捗状況としましては、臨床試験の相移行はありませんでしたが、間質性肺疾患治療薬「KRP-R120」や過活動膀胱治療薬「KRP-114VP（ベオーバの小児適応）」の臨床試験は進捗し、DTxである耳鳴治療用アプリ「KRP-DT123」や慢性咳嗽治療用アプリ「KRP-DC125」の開発も着実に進展しています。また2024年12月にバイエル社より導入した閉塞性睡眠時無呼吸治療薬「KRP-S124」は、Ph2試験に向けた準備を進めています。なお、あすか製薬(株)と締結しておりました、前立腺肥大症治療薬「AKP-009」の共同開発及び販売等に関する契約については、当社の開発戦略上の理由から解消することとしました。

以上の結果、研究開発費は1,991百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が商品及び製品、仕掛品の増加、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品の減少等により2,168百万円減少し、固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の減少等により880百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して3,049百万円減少し、190,569百万円となりました。

負債は、流動負債のその他の増加、短期借入金、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,917百万円減少し、54,415百万円となりました。

純資産は、繰延ヘッジ損益の増加、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少、自己株式の処分等により、前連結会計年度末と比較して131百万円減少し、136,153百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.4%となり、前連結会計年度末より1.0ポイント上昇しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2025年5月12日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,021	15,422
受取手形、売掛金及び契約資産	47,583	42,956
有価証券	1,493	1,195
商品及び製品	22,558	24,074
仕掛品	13,112	17,017
原材料及び貯蔵品	30,060	27,604
その他	6,347	5,734
貸倒引当金	△42	△38
流動資産合計	136,134	133,966
固定資産		
有形固定資産	30,303	30,136
無形固定資産	4,757	4,561
投資その他の資産		
投資有価証券	20,042	19,591
退職給付に係る資産	158	73
繰延税金資産	591	670
その他	1,662	1,602
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	22,422	21,905
固定資産合計	57,483	56,603
資産合計	193,618	190,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,517	15,983
短期借入金	7,400	6,100
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	3,176	745
賞与引当金	2,226	1,251
その他	6,590	8,153
流動負債合計	35,111	32,434
固定負債		
長期借入金	20,235	20,185
繰延税金負債	59	63
株式給付引当金	334	333
退職給付に係る負債	575	477
その他	1,016	920
固定負債合計	22,221	21,980
負債合計	57,333	54,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	142,789	131,317
自己株式	△17,349	△5,928
株主資本合計	130,892	130,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,544	5,313
繰延ヘッジ損益	13	126
退職給付に係る調整累計額	△166	△129
その他の包括利益累計額合計	5,392	5,311
純資産合計	136,285	136,153
負債純資産合計	193,618	190,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	28,419	30,229
売上原価	16,067	16,968
売上総利益	12,351	13,261
販売費及び一般管理費	11,201	10,892
営業利益	1,150	2,368
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	216	233
持分法による投資利益	5	11
為替差益	—	62
その他	83	19
営業外収益合計	305	326
営業外費用		
支払利息	18	64
為替差損	11	—
減価償却費	6	2
その他	1	3
営業外費用合計	37	71
経常利益	1,417	2,624
特別利益		
固定資産売却益	0	4
補助金収入	—	100
特別利益合計	0	104
特別損失		
固定資産除売却損	57	0
投資有価証券評価損	0	—
本社移転費用	55	—
特別損失合計	112	0
税金等調整前四半期純利益	1,305	2,728
法人税等	419	628
四半期純利益	885	2,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	885	2,100

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	885	2,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△258
繰延ヘッジ損益	—	113
退職給付に係る調整額	66	37
持分法適用会社に対する持分相当額	7	27
その他の包括利益合計	287	△80
四半期包括利益	1,173	2,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,173	2,020
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日に自己株式の消却を行ったため、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が11,421百万円、自己株式が11,421百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,182百万円	1,140百万円